

事業・予算説明資料

平成 25 年度 事業計画及び事業別予算一覧

社会福祉法人 松山市社会福祉協議会

平成 25 年度 事業計画

I はじめに

少子・高齢化や核家族化の進行、雇用・経済情勢の悪化等による社会的不安の増大など、社会福祉を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、地域社会においては生活困窮、ひきこもり、虐待、高齢者の社会的孤立など深刻な生活課題が広がっております。

こうした中、誰もが住みなれた地域で生きがいを持ち、安心して暮らせる豊かな福祉社会を実現するためには、公的支援の充実と併せ、地域住民が主体となって互いに支えあう地域社会の構築が喫緊の課題となっております。

松山市社会福祉協議会では、引き続き「地域発！ふくしパワーでまちづくり」を基本理念に、地域福祉活動の要となる地区社協活動の支援に努めるとともに、地域の社会資源を活用しながら、高齢者や障がい者等の安全・安心の確保をはじめ孤立死の防止等、要援護者の支援体制の充実や新たな取り組みである結婚相談支援事業を通じ、生涯に渡る温もりのある家庭づくりを応援して参ります。

また、行政計画と連動する第3期地域福祉活動推進計画の策定に向けた調査・研究の実施や、本会の特性である公平性・中立性を最大限に活かした各種福祉事業の実施など、関係機関、団体と連携・協働を図りながら社会福祉協議会の使命である地域福祉の一層の推進に努めて参ります。

II 重点目標

1 住民の参加の促進

地域の住民が一つのコミュニティとしてまとまり、支えあっているよう、地区社協の基盤整備を図るとともに小地域活動やボランティア等への活動支援等に努めて参ります。

2 福祉サービスの健全な発達

地区社協や関係団体等と連携を図りながら、在宅支援サービスの充実や福祉人材の育成を図るとともに、地域の新たなニーズ把握と新規事業等の検討に努めて参ります。

3 福祉サービスの適切な利用推進

福祉サービスについて住民が理解し、必要なサービスを利用できるよう、相談・生活自立支援体制の充実を図るとともに、福祉サービス適正化の推進に努めて参ります。

4 福祉の風土づくり

自分たちが地域の福祉を支えていくという意識を醸成するため、積極的に福祉情報を発信するとともに、福祉学習の場の提供や啓発を行って参ります。

5 市社協活動・事業推進の基盤づくり

市社協運営の財源の確保及び松山市総合福祉センター等の活動拠点を整備し、地域福祉活動拡充のための基盤整備に努めて参ります。

(2)

平成 2 5 年度資金収支予算 総括表

(単位：千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	備 考
一 般 会 計	403, 331	381, 038	22, 293	
公 益 事 業 会 計	597, 863	595, 724	2, 139	
合 計	1, 001, 194	976, 762	24, 432	

1. 収入の部

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	備 考
(1) 会費収入	5,000	5,000	0	個人会員2,500名 特別会員400団体 賛助会員50社
(2) 寄付金収入	6,000	8,000	△ 2,000	まごころ銀行寄付金
(3) 分担金収入	2,000	2,000	0	日赤分担金
(4) 市補助金収入	181,955	169,418	12,537	社会福祉協議会運営事業外1事業
(5) 県社協助成金収入	2,630	2,655	△ 25	市町社協育成費助成金
(6) 市受託金収入	32,270	29,712	2,558	障害者総合相談窓口事業外1事業
(7) 県社協受託金収入	8,207	8,146	61	福祉サービス利用援助事業外2事業
(8) 事業収入	2,507	950	1,557	地域福祉サービス事業利用料収入外
(9) 償還金収入	200	200	0	低所得小口資金貸付事業返済金
(10) 共同募金配分金収入	51,264	49,256	2,008	地域配分金収入外
(11) 雑収入	815	815	0	保険取扱事務費外
(12) 受取利息配当金収入	11,219	12,195	△ 976	基金その他預金利息
(13) 会計単位間繰入金収入	1,311	2,516	△ 1,205	公益事業会計から一般会計への繰入金収入
(14) 経理区分間繰入金収入	41,644	44,494	△ 2,850	一般会計内経理区分間繰入金収入
(15) 積立金取崩収入	56,225	45,681	10,544	退職積立金取崩収入外7件
(16) 前期末支払資金残高	84	0	84	前年度繰越金
合 計	403,331	381,038	22,293	

(2) 公益事業会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	備 考
(1) 市補助金収入	34,962	34,233	729	配食サービス事業外5事業
(2) 市受託金収入	536,749	533,420	3,329	総合福祉センター管理運営事業外13件
(3) 団体受託金収入	3,075	2,870	205	住所地特例認定訪問調査事業
(4) 事業収入	15,446	17,559	△ 2,113	法人成年後見事業管理報酬外
(5) 受取利息配当金収入	51	51	0	預金利息
(6) 会計単位間繰入金収入	7,580	7,591	△ 11	一般会計から公益事業会計への繰入金収入
合 計	597,863	595,724	2,139	

2. 支出の部

(1) 一般会計

(単位：千円)

事業名等	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1. 法人運営事業		271,378	245,779	25,599
(1) 社会福祉協議会運営事業	法人全体の運営（北条支所、中島支所を含む） ①理事会・評議員会の開催 ②職員の資質向上を目的とした研修会の開催 ③社会福祉士等の資格取得の推進 ④福祉人材育成のための実習生の受入 ⑤松山市民生児童委員協議会等団体事務の実施	185,932	169,751	16,181
(2) 退職積立・給付事業	退職積立金の適正管理・運用及び給付	19,605	7,475	12,130
(3) 基金管理事業	国債や定期預金等の預入れ及び利息等の適正管理 ①松山福祉振興基金 ②松山市ボランティア基金	14,164	16,177	△ 2,013
(4) 社協会員加入促進事業	社協理解者の拡大及び安定した財源を確保するため会員の加入促進に努める。 ①個人会員 2,500名 ②特別会員 400団体 ③賛助会員 50社	5,003	5,003	0
(5) パソコン等情報機器管理事業	事務事業の効率化及び情報の共有を図るため、パソコン等の整備・維持管理に努める。	6,804	6,411	393
(6) 小口資金等償還促進事業	低所得者小口資金貸付事業及び母子家庭等小口資金貸付事業の事業終了にともない、未償還の貸付金回収及び償還不能に対する欠損処理に努める。	82	82	0
(7) 積立金等管理運用事業	各種積立金の適正な管理・運用を行うとともに、事業費への充当等効果的な運用を図る。	39,788	40,880	△ 1,092
2. 地域福祉活動事業		25,485	27,791	△ 2,306
(1) 地域福祉サービス事業	地区社協を実施機関とし、住民参加のたすけあい（自助・互助）の精神を基調とした預託点数制による住民参加型在宅福祉サービスの提供をはじめ、福祉学習、協力会員の研修、地区福祉だよりの発行等の福祉教育や啓発活動を行うとともに、関連事業との連携強化を図り、すべての人々が地域で安心して暮らせるよう地域福祉活動の推進を目指す。 ①地区社協会長・事務局長合同会、援護部長会、啓発調査部長会の開催 ②地区別経理調査の実施 ③地区別協力会員研修会、地区社協パソコン教室の開催 ④福祉学習事業の実施 ⑤地区社協だよりの発行	23,852	25,607	△ 1,755

事業名等		内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	
(2)	介護相談員派遣事業	介護相談員が施設を訪問し、利用者の視点にたった市民の立場で利用者と事業者間の円滑なコミュニケーションを促し、福祉・介護サービスの改善を図る。	726	858	△	132
(3)	地区社会福祉協議会連絡会運営事業	市社協と地区社協の連絡調整機能を強化し、各地区社協相互の情報交換及び連携・協働を促進することにより、市社協及び地区社協の事業・活動の更なる活性化を図る。 ①総会、理事会、ブロック地区社協連絡会議の開催 ②ブロック研修会の開催	907	1,326	△	419
3. 共同募金配分金事業			59,312	58,751		561
(1)	在宅ねたきり・認知症高齢者見舞金支給事業	65歳以上の在宅ねたきり高齢者及び認知症高齢者に見舞金を支給し、激励と介護者への相談・支援を行う。	879	963	△	84
(2)	マイクロバス運行事業	市社協が所有するマイクロバスを無償で貸出し、市社協事業や地区社協活動の充実等、地域福祉活動の拡大を図る。	2,646	2,653	△	7
(3)	若草福祉まつり開催事業	総合福祉センター等を拠点とする各種団体が協働し、高齢者・障がい者やボランティアをはじめ広く市民の参加を促進し、相互のふれあい、福祉活動への理解促進、ボランティア活動の拡充等を目指し開催する。	1,000	1,000		0
(4)	傾聴スキルアップ講座事業	地区社協関係者を対象に、在宅訪問等で傾聴活動を行うための技術を提供する講座の開催を通じて、在宅福祉サービスの充実及び地域におけるケアキーパーソンの発掘・養成を図る。 開催回数 1講座(3回) 定員40名	139	139		0
(5)	古武術式カラダにやさしい介護術研修会開催事業	古武術を応用することで、筋力に頼らずカラダの使い方で負担を軽くするなど、カラダを痛めないための介護技術の普及を図る。 開催回数 2講座 定員各30名	265	265		0
(6)	地域交流サロン助成事業	子育て中の保護者や障がい者、高齢者等が気軽に集まり、自主的に立ち上げた地域交流サロンに対し助成(1サロン:1開催3,000円/45,000円上限)を行い、参加者相互の支え合いを助長することで、不安・悩みの解消や子育てを支援するとともに、住み慣れた地域の中で安心して楽しく暮らしていけるよう地域福祉の増進を図る。	2,209	2,161		48
(7)	共同募金地区社協配分事業	共同募金の配分金を活用し、地区社協の福祉事業を支援することによって地域福祉の推進を図る。	33,413	34,209	△	796
(8)	福祉団体助成事業	福祉関係団体等が実施する事業に対し助成(1団体 30,000円を限度)することにより、団体活動の活性化を図る。	490	390		100
(9)	地域福祉活動推進計画委員会運営事業	第2期「地域福祉活動推進計画(なもしプラン)」の進行管理及び第3期計画(平成26～29年度)の策定を行うとともに、地区社協が作成する地域福祉活動計画の策定支援・実施方法等について調査・研究を行い、地域福祉活動の促進を図る。	2,676	191		2,485

事業名等		内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(10)	地区社協基盤整備事業	地区社協を対象に、拠点整備のための調査研究、開設時の施設（備品）整備及び運営支援のための助成を行い、地区社協の活性化を図る。 ①拠点整備調査研究助成事業 1地区 150,000円を限度 ②拠点整備助成事業 1地区 300,000円を限度 ③拠点運営助成事業（3年を限度） 1地区 600,000円（年額）を限度	1,099	768	331
(11)	広報啓発事業	社協活動に対する理解と協力を促進するため、広く市民に対し広報啓発を行う。 ①広報誌・情報紙の発行 ②ラジオ広報の実施	3,298	3,298	0
(12)	ホームページ運営事業	事業紹介や講座等の参加者募集とともに、タイムリーな情報を発信し、市社協の広報啓発を図る。	3,918	4,135	△ 217
(13)	災害見舞金支給事業	不慮の災害による家屋の全焼、全壊、死亡、行方不明の被災者及び遺族に見舞金支給を行い、応急的な生活費の援助及び福祉の増進を図る。 ①家屋の全焼、全壊は世帯単位に1件 20,000円 ②非常災害（火災、風水害、地震等）に伴う死亡、行方不明の場合、1件 20,000円	1,000	1,000	0
(14)	懐かしの名画劇場開催事業	映画史を代表する作品や好評を博した作品に触れることにより、高齢者等の社会参加と生きがいの促進及び文化振興に寄与する。	187	187	0
(15)	安心カードみまもり支援事業	高齢者や障がい者等の要援護者を対象に、緊急連絡先や掛かり付けの病院などを記した安心カードを作成し、安心キットに入れて冷蔵庫に保管することにより、緊急時に迅速かつ的確な情報提供と救命活動に寄与するとともに、要援護者の実態把握を通じて、潜在的・予防的ニーズの発見、孤立予防、みまもり支援体制の構築を図る。	92	441	△ 349
(16)	キッズカレッジ～みんなの居場所づくり～事業	ひとり親家庭や共働き家庭等であって、夏休み及び冬休みの期間中、子どもだけで過ごす環境にいる小学生を対象に週1回キッズカレッジを開設し、学習支援や異学年との交流を通じた社会学習とともに、総合福祉センターを活用して体験学習を実施する。 ※日程の都合上、平成25年度は夏季のみ開催 開催回数 6回 定員25名	385	475	△ 90
(17)	ボランティアセンター運営事業	ボランティアの相談支援、コーディネート機能の充実、ボランティア団体・関係機関との連携・協働に努め、ボランティア活動の振興・拡充を図る。 ①ボランティアセンター運営委員会の開催、ボランティア連絡協議会への運営協力等 ②ボランティア活動に関する相談・連絡調整・登録、福祉体験学習事業、ボランティア活動ガイド、各機関団体のボランティア関係事業協力等 ③「おせたい通信」・ボランティアフォン等による情報提供、ボランティア活動の啓発、民間助成事業の情報収集・提供 ④傾聴ボランティア講座、災害ボランティア養成講座、ボランティアグループ運営セミナー、ボランティア交流サロン事業等の実施 ⑤松山市が行う総合防災訓練、防災キャンペーン、図上型防災訓練等への参画、災害時におけるボランティアセンター設置訓練等への参画等	4,434	4,710	△ 276

事業名等		内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(18)	徘徊等高齢者支援ネットワーク事業	徘徊等による行方不明者が発生した際に、携帯電話等のメール機能を活用し、地域（メールアドレス登録者）の支援を得て、行方不明者の情報を共有するとともに、早期発見・保護につなげるためのネットワークの構築を図る。	766	781	△ 15
(19)	北条文化の森いきいき講座事業	高齢者等を対象に趣味講座を開催することで、生きがいづくりや仲間づくりの輪を広げるとともに、北条地域の福祉活動の拠点施設である北条社会福祉センターの利用促進を図る。	116	0	116
(20)	東日本大震災追悼・復興支援事業	東日本大震災の被災者への追悼と記憶を風化させないためのイベントを実施し、被災地の復興支援のあり方を考える機会とするとともに、市民の防災・減災、災害ボランティアについての意識の向上を図る。	300	0	300
(21)	高齢者リフレッシュ講座事業	平成24年度終了	0	72	△ 72
(22)	公用車輛整備事業	平成25年度：整備予定なし	0	913	△ 913
4. 福祉サービス利用援助事業			6,458	5,538	920
(1)	福祉サービス利用援助事業	認知症高齢者、知的・精神障がい者など判断能力が充分でない方を対象に、福祉サービス利用の相談や手続代行、日常的な金銭管理等を行い、権利擁護及び生活の質の向上を図る。	6,458	5,538	920
5. まごころ銀行運営事業			6,024	8,200	△ 2,176
(1)	まごころ銀行運営事業	市民からの善意の預託金品を受付し、預託者の意思に基づき福祉団体や施設・ボランティアグループ等に払い出しするとともに、市社協が実施する高齢者や障がい者等各種福祉事業のために活用するなど、広く社会福祉の推進に努める。	6,024	8,200	△ 2,176
6. 資金貸付事業			3,100	3,100	0
(1)	生活福祉資金貸付事業	低所得者、障がい者又は高齢者世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送ることができるよう、資金の貸付と必要な援助指導を行う。 ①総合支援資金 ②福祉資金 ③教育支援資金 ④不動産担保型生活資金	3,000	3,000	0
(2)	臨時特例つなぎ資金貸付事業	離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対し、給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費を貸付けし、自立を支援する。	100	100	0

事業名等	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
7. 相談支援事業		31,574	28,879	2,695
(1) 障害者総合相談窓口事業	松山市役所に設置されている福祉総合窓口に業務を集約し、身体・知的・精神障がい者及び障がい児の保護者または介護者からの相談並びに発達・高次脳機能障がい・難病患者等の相談に応じ、相談者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう問題解決に向けた支援・助言を行う。	31,574	28,879	2,695
8. ボランティア活動支援事業		0	3,000	△ 3,000
(1) 災害時ボランティアセンター機能強化事業	平成24年度単年度事業	0	3,000	△ 3,000
合 計		403,331	381,038	22,293

(2) 公益事業会計

(単位：千円)

事業名等	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1. センター管理・運営事業		225,408	223,469	1,939
(1) 総合福祉センター管理運営事業	松山市における福祉活動の拠点施設として、福祉関係者等への会場の貸出や施設の維持管理を行なうとともに、ボランティアグループや福祉関係団体・行政等との協働により福祉人材の育成をはじめ、情報の収集・発信や高齢者・障がい者等の社会参加の促進を図る。 ①地域福祉に関する講演会（年2回）・手話通訳者指導者等研修会（年1回）の開催 ②若草福祉まつりの開催 ③福祉ライブラリーの整備・貸出 ④わかくさふれあい市の開催 ⑤ロビー展等	189,058	186,614	2,444
(2) 地域福祉支援システム管理運営事業	総合福祉センターを拠点とする各種福祉活動を支援するため、福祉情報を一元管理等、より有効かつ効果的なサービスの提供を目的としたシステムの維持・管理を行い、事業の円滑な推進を図る。	25,661	25,475	186
(3) 番町福祉センター管理事業	高齢者や福祉関係者等の活動の場として会場を提供し、社会参加や福祉活動の推進を図る。	1,850	2,331	△ 481
(4) 北条社会福祉センター管理運営事業	北条地域の福祉活動の拠点施設として、高齢者等の福祉増進や福祉活動の推進を図る。	8,839	9,049	△ 210
2. 高齢者等いきいき支援事業		41,508	39,217	2,291
(1) 愛の一声訪問事業	77歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に原則として週2回乳酸菌飲料を訪問配付し、安否の確認、不慮の事故防止、社会的孤立の解消を図る。	11,579	8,710	2,869
(2) 在宅ねたきり高齢者理容サービス事業	在宅ねたきり高齢者を対象に利用券方式により年4回の出張理容サービスを実施し、保健衛生の向上と介護者の負担の軽減を図る。	640	692	△ 52
(3) 配食サービス事業	在宅で食事の調理等が困難な高齢者等に対して、食事サービスを提供し、利用者の安否確認及び心身の負担軽減を行うとともに、高齢者等の健康増進及び福祉向上を図る。	22,090	23,884	△ 1,794
(4) 福祉機器貸出事業	在宅で介護を受けている64歳以下の身体障害者手帳所持者を対象にレンタル方式により福祉機器を貸出し、介護者の負担と費用負担の軽減及び要援護者の自立向上を図る。 貸出機器（電動ベッド、車椅子、床ずれ予防マット）	2,703	2,822	△ 119

事業名等		内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(5)	松山健康づくり体操教室事業	60歳以上の高齢者を対象に体操教室を実施することにより、運動機能の向上を図り、介護予防及び安定した日常生活の持続を目指す。 開催回数 3回 定員30~40名	2,318	2,062	256
(6)	離島介護サービス対策事業	公共交通機関の利用が不便な釣島と安居島に在住している要介護者等に、介護サービス受給に伴う環境整備等を行い、健康管理を含め在宅福祉の推進を図る。 ①諸サービス受給に伴う相談 ②介護予防に関する講習会等の開催 ③健康・介護・栄養相談 ④健康体操	547	547	0
(7)	まつやまシニアカレッジ事業	大学との協働により、高齢者向けの講義カリキュラムを組み、キャンパスライフの実体験を通じて、介護予防の意識付けや知識の習得、相互交流を図る。 実施講義 10回 定員 50名	500	500	0
(8)	中高年結婚相談支援モデル事業（通称「まつやま実りの愛サポート」）【新規事業】	独身の中高年を対象とした結婚相談支援事業を実施することにより、将来にわたって安定した温もりのある家庭づくりに寄与するとともに、社会的費用の軽減や地域社会における「セイフティネットワーク」の構築にも資することを目的とする。	1,131	0	1,131
3. ふれあい・いきいきサロン運営事業			110,107	110,869	△ 762
(1)	ふれあい・いきいきサロン運営事業	地域で生活している高齢者等の利用者と住民（ボランティア等）が気軽に集まり、サロン活動を通して生きがいがづくり・仲間づくりの輪を広げるとともに、地域の介護予防の拠点として心身機能の維持向上を図る。 ①目標拠点数 260ヶ所 ②活動援助員研修会、講師指導体験会の開催 ③各サロン（地区）諸会議等の開催 ④サロン運営事業調査研究会の開催 ⑤経理調査 ⑥講師名簿の整備、出前健康講座の開催、活動資機材貸出等活動支援 ⑦「サロン通信」の発行や各サロン状況等をホームページで公開等広報活動 ⑧サロン農園の支援	110,107	110,869	△ 762
4. いきがい交流センターしみず管理運営事業			11,341	10,815	526
(1)	いきがい交流センターしみず管理運営事業	小学校の余裕教室等を活用し、福祉・教育関係機関との連携のもと、松山市民、特に清水地区を中心とした住民の主体的運営による福祉・文化・レクリエーション等の学習及び生きがいデイサービス「友遊しみず」等を実施し、福祉・学習コミュニティの形成と学社融合に寄与する。 ①生きがいデイサービス事業 ②シニアライフ講座事業 ③ふれあい教室の開催 ④異世代交流事業等	11,341	10,815	526

事業名等	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
5. 社会福祉従事者研修事業		2,140	3,740	△ 1,600
(1) 介護職員初任者研修事業 【新規事業】	高齢者の増大かつ多様化するニーズに対応した適切な介護サービスを提供するために、必要な知識・技能を有する介護職員の養成を行う。 9月開催 定員40名	1,600	0	1,600
(2) 同行援護従業者養成研修事業（一般課程）	視覚障害者の外出時における移動等に必要とされる知識・技術等の研修を実施し、同行援護従業者の養成を行う。 年1回開催 定員30名	540	540	0
(3) 介護員養成研修事業（2級課程）	平成24年度終了	0	3,200	△ 3,200
6. 要介護認定等訪問調査事業		168,586	167,109	1,477
(1) 要介護認定訪問調査事業	要介護認定を受けようとする被保険者を介護支援専門員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行うとともに、医師の意見書等の送付回収を行う。 調査予定件数 28,500件	148,735	147,518	1,217
(2) 生活保護受給者身体状況訪問調査事業	生活保護受給者で要介護認定を受けようとする被保険者を介護支援専門員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行うとともに、医師の意見書等の送付回収を行う。 調査予定件数 260件	1,066	1,188	△ 122
(3) 住所地特例認定訪問調査事業	他市に住所がある要介護認定を受けようとする被保険者を介護支援専門員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行う。 調査予定件数 750件	3,075	2,933	142
(4) 障害程度区分認定調査業務委託事業	障害程度区分の認定を受けようとする申請者を介護支援専門員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査や申請者及び家族からサービス利用意向の聴取を行うとともに、医師の意見書等の送付回収を行う。 調査予定件数 1,160件	15,710	15,470	240
7. 法人成年後見事業		8,371	8,429	△ 58
(1) 法人成年後見事業	認知症、知的・精神障害などの理由で、判断能力が不十分な方が不利益を被らず生活ができるように、法人後見人等として様々な契約の代理（代理権）をはじめ財産管理や見守り等の身上監護により被後見人の権利擁護及び生活の質の向上を図る。	3,193	4,530	△ 1,337
(2) 市民後見推進事業	養成講座や法人成年後見事業での実践活動を通じて市民後見人を養成し、住民参加による市民後見活動を推進することにより、認知症高齢者や障がい者の権利擁護に寄与するとともに、認知症高齢者等への理解と地域福祉活動の促進を図る。	5,178	3,899	1,279

事業名等	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
8. 広報・啓発事業		4,093	3,891	202
(1) 福祉大会事業	多年にわたり福祉活動に功績のあった方々を表彰するとともに、関係者の相互理解と連携促進を目的に開催する。	2,242	1,749	493
(2) 福祉啓発定期講座開催事業	ボランティア活動や福祉活動に興味を持つ市民に対し、福祉啓発の一環として各種福祉講座を開催し、福祉意識の醸成や障がい者への理解を図るとともに、ボランティア活動への参加促進を図る。 ①点字講座 定員20名 1講座(40回) 開催 ②手話講座 定員35名 2講座(80回) 開催 ③朗読講座 定員20名 1講座(25回) 開催	1,851	2,142	△ 291
9. 社会福祉施設等支援事業		26,309	28,185	△ 1,876
(1) 介護サービス事業者調査事業	介護サービス事業者の内、グループホーム等の地域密着型サービス事業者を訪問し、情報の提供や助言等を行い、サービスの質の確保と向上、高齢者虐待の防止、適正な介護報酬請求等の理解を促進し、効率的・効果的な介護サービスの提供及び質の向上に寄与する。 ①テーマ別集団研修、新人職員研修、認知症理解のための研修、介護技術スキルアップ研修等の実施 ②対象施設(171ヶ所)への巡回訪問及び重点施設訪問の実施	12,058	14,045	△ 1,987
(2) ケアプラン評価等事業	適正なケアプランの作成を目指し、事業者等のケアプランを行政や社協職員等で構成するケアプラン検討会で検証する。また、検証過程の中で意見交換の機会を設ける等によりケアマネジャーの更なる資質向上を図る。 ①ケアプラン検討会 毎月1回 開催 ②評価対象ケース 毎回2ケース ③地域包括支援センター単位でのケアプラン検討会(4カ所予定)	8,260	7,975	285
(3) 障害福祉サービス事業者等支援事業	障害福祉サービス事業者に対して、各種研修会の開催やアンケート調査等を通してニーズ調査を行い、事業者の人材育成を図るとともに、優良な障害福祉サービスを確立する。 ①集団研修、テーマ別研修会の開催 ②対象事業者(484ヶ所)へのアンケート調査や訪問による実態把握	5,991	6,165	△ 174
合 計		597,863	595,724	2,139